

簡単解説！英国の EU 離脱（Brexit） 第 3 回

2016 年 7 月 21 日

全 2 頁

英国と EU の微妙な距離感

欧州統合の道のりと英国の関わり

経済調査部

研究員 山口 茜

- ◆ 第二次世界大戦後、「二度と欧州で全面戦争を起こさない」という決意から始まった欧州統合の道
- ◆ EU では「統合深化（通貨統合・政治統合）」と「統合拡大（加盟国の増加）」が進行中
- ◆ 英国は当初から経済や金融分野に限定した緩やかな統合を望んでおり、通貨統合や政治統合へ踏み込んだ統合深化の動きには一貫して批判的立場
- ◆ 実際に英国は、EU を象徴する制度である、国境での入国審査なしで域内を移動できるシェンゲン協定と経済通貨同盟（単一通貨ユーロの導入）に不参加

欧州が統合の道を選んだ背景

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけ、欧州は普仏戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦、と大きな戦いの舞台となり、全土にその傷跡を残しました。同じ時期、世界の覇権は英国からアメリカに移り、社会主義国のソビエト連邦（以下ソ連）も台頭してきました。そして、第二次世界大戦後はアメリカとソ連の二大国の対立が激化していきます。

この状況下で、欧州諸国は、欧州を舞台とする全面戦争が二度と起こらないようにしたい、そして、アメリカとソ連の二大国の間で埋没したくない、という思いから「欧州統合」の道を選びました。

欧州統合の道のりと英国の関わり

1952 年に設立された石炭と鉄鋼の共同管理を行う ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）をはじめとして、1958 年には EEC（欧州経済共同体）と Euratom（欧州原子力共同体）が設立され、欧州は統合の道を歩み始めます。当時これらの共同体に参加していたのは、西ドイツ、フランス、イタリア、ベネルクス三国の 6 か国で、英国は参加していませんでした。

英国はこれらの共同体に対抗しようと、先の 6 か国とは別の欧州 8 か国で EFTA（欧州自由貿易連合）を 1960 年に設立します。しかし、この頃の英国は「英国病」とも言われるほど経済が

低迷していました。そのような背景から、英国は1961年、1967年の二度にわたりEECへの加盟を申請します。しかし、二度ともフランスの反対で加盟には至りませんでした。

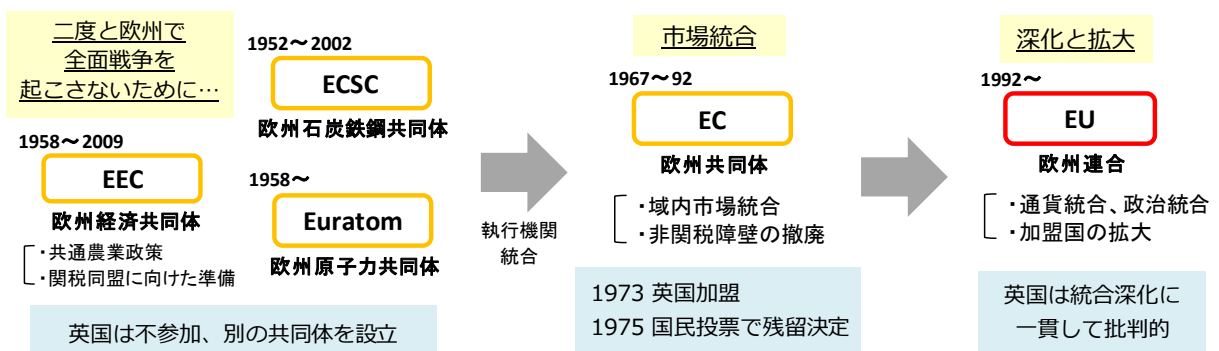
1967年には、ECSC・EEC・Euratomを統合した¹共同体、EC（欧州共同体）が設立されます。ECは域内市場統合や非関税障壁の撤廃を通じてより効率的な単一市場の構築を進めていきました。英国は1973年にEFTAを脱退しECに加盟します。加盟2年後の1975年、英国ではECが採用する共通農業政策等への不満から、EC加盟継続の是非を問う国民投票が行われました。この時は残留派が勝利しています。

そして1992年、ECはEUへと発展しました。EUでは通貨統合や政治統合など、欧州統合を一段と深める方針が取られます。同時に、加盟国を増やすことによるEU拡大も進めており、2016年現在、EU加盟国は28か国まで拡大しています。

EUに対する英国の立場

通貨や金融政策、さらには外交、防衛分野などにまで踏み込んだEUの統合深化の動きに対し、英国は一貫して批判的立場を取っています。その背景には、島国ゆえの、大陸とは違うという意識や、財政主権を握られることに対する強い抵抗感等があります。英国としては、経済や金融分野に限定した緩やかな統合を望んでおり、常にEUから一定の距離を保ってきました。実際に、EUを象徴する2つの制度である、国境での入国審査なしで域内を移動できるシェンゲン協定と経済通貨同盟（単一通貨ユーロの導入）に英国は参加していません。

また、EU拡大の気運が高まる中で、欧州の中では所得水準の低い東欧諸国がEUに加盟しました。EU域内では基本的に移動は自由です。そのため、東欧諸国の人たちがより良い労働環境や社会福祉を求めて西欧へ移り住み、特に英国への移民が急増しました。そのことによる影響が英国を悩ませ、EUへの反発が強まるきっかけにもなりました。これについては後の連載で詳しくお伝えします。



(出所)大和総研作成

(次回予告：EU離脱派の主張とその支持者)

¹ 厳密には、3つの共同体の執行機関がECに統合されたのであり、EC発足後も3つの共同体は下部組織として存続し続けました。